

目次

I 平成26年度 男女共同参画社会の形成の状況

特集 地域の活力を高める女性の活躍	3
第1節 すべての女性が輝く社会づくりに向けた政府の動き	4
第2節 地方の政治・行政・経済分野における女性の活躍	8
第3節 地域における男女の仕事と暮らし	21
第4節 まとめと今後の展望	35
第1章 政策・方針決定過程への女性の参画	36
第1節 国の政策・方針決定過程への女性の参画	36
第2節 地方公共団体の政策・方針決定過程への女性の参画	42
第3節 様々な分野における女性の参画	44
第2章 女性の活躍と経済社会の活性化	50
第1節 就業をめぐる状況	50
第2節 雇用の場における女性	57
第3章 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）	59
第1節 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）をめぐる状況	59
第2節 仕事と子育ての両立の状況	60
第4章 女性に対する暴力	65
第1節 配偶者等からの暴力の実態	66
第2節 性犯罪の実態	70
第3節 売買春の実態	73
第4節 人身取引の実態	73
第5節 セクシュアル・ハラスメントの実態	74
第6節 ストーカー行為の実態	74
第5章 生涯を通じた男女の健康と高齢期の状況	77
第1節 生涯を通じた男女の健康	77
第2節 高齢期の状況	80
第6章 教育・研究における男女共同参画	82
第1節 教育分野における男女共同参画	82
第2節 研究分野における男女共同参画	88
第7章 防災・復興における男女共同参画	92
第1節 防災における男女共同参画	92
第2節 復興における男女共同参画	96

II 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

第1部 平成26年度に講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

はじめに 平成26年度を振り返って	105
第1章 男女共同参画社会に向けた施策の総合的な推進	106
第1節 国内本部機構の強化	106
第2節 第3次基本計画、女子差別撤廃委員会の最終見解等の実施状況についての監視機能等の強化	108
第3節 政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響についての調査の充実	108
第4節 地方公共団体や民間団体等における取組への支援	108
第2章 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	109
第1節 政治分野における女性の参画の拡大	109

第2節	司法分野における女性の参画の拡大	110
第3節	行政分野における女性の参画の拡大	110
第4節	雇用分野における女性の参画の拡大	113
第5節	その他の分野における女性の参画の拡大	114
第3章	男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	114
第1節	男女共同参画の視点に立った社会制度の見直し	114
第2節	国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	115
第3節	男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	116
第4節	男女共同参画に関わる調査研究、情報の収集・整備・提供	117
第4章	男性、子供にとっての男女共同参画	118
第1節	男性にとっての男女共同参画	118
第2節	子供の頃からの男女共同参画の理解の促進と将来を見通した自己形成	119
第3節	子供の健やかな成長と安全で安心な社会の実現	120
第5章	雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	122
第1節	雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	122
第2節	非正規雇用における雇用環境の整備	123
第3節	ポジティブ・アクションの推進	125
第4節	女性の能力発揮促進のための支援	125
第5節	多様な生き方、多様な能力の発揮を可能にするための支援	125
第6節	女性の活躍による経済社会の活性化	127
第6章	男女の仕事と生活の調和	129
第1節	仕事と生活の調和の実現	129
第2節	多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援	131
第3節	働く男女の健康管理対策の推進	134
第7章	活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進	136
第1節	意識改革と政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	136
第2節	女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	136
第3節	女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	136
第8章	貧困など生活上の困難に直面する男女への支援	137
第1節	セーフティネットの機能の強化	137
第2節	安心して親子が生活できる環境づくりに関わる課題	137
第3節	男女の自立に向けた力を高める取組	138
第9章	高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	139
第1節	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	139
第2節	障害者が安心して暮らせる環境の整備	141
第3節	外国人が安心して暮らせる環境の整備	142
第4節	女性であることで複合的に困難な状況に置かれている人々等への対応	144
第10章	女性に対するあらゆる暴力の根絶	145
第1節	女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	145
第2節	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	148
第3節	性犯罪への対策の推進	150
第4節	子供に対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	151
第5節	売買春への対策の推進	153
第6節	人身取引対策の推進	153
第7節	セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	154
第8節	メディアにおける性・暴力表現への対応	155
第11章	生涯を通じた女性の健康支援	156
第1節	生涯を通じた男女の健康の保持増進	156
第2節	妊娠・出産等に関する健康支援	157
第3節	健康を脅かす問題についての対策の推進	158
第4節	性差に応じた健康支援の推進	159

第5節	医療分野における女性の参画の拡大	160
第6節	生涯にわたるスポーツ活動の推進	160
第12章	男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	161
第1節	男女平等を推進する教育・学習	161
第2節	多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実	161
第3節	学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	165
第13章	科学技術・学術分野における男女共同参画	165
第1節	科学技術・学術分野における女性の参画の拡大	165
第2節	女性研究者の参画拡大に向けた環境づくり	166
第3節	女子学生・生徒の理工系分野への進学促進	166
第14章	メディアにおける男女共同参画の推進	167
第1節	女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	167
第2節	国の行政機関の作成する広報・出版物等における男女共同参画の視点に立った表現の促進	169
第3節	メディア分野における女性の参画の拡大	169
第15章	地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進	170
第1節	地域における男女共同参画推進の基盤づくり	170
第2節	地域の活動における男女共同参画の推進	170
第3節	男女共同参画の視点に立った地域おこし、まちづくり、観光、文化を通じた地域経済の活性化等の推進	171
第4節	防災（復興）における男女共同参画の推進	171
第5節	男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進	173
第16章	国際規範の尊重と国際社会の「平等・開発・平和」への貢献	173
第1節	国際的協調：条約等の積極的遵守・国内における実施強化・国内への周知	173
第2節	男女共同参画の視点に立った国際貢献	173
第3節	対外発信機能の強化	177

第2部

平成27年度に講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

第1章	男女共同参画社会に向けた施策の総合的な推進	181
第1節	国内本部機構の強化	181
第2節	第3次基本計画、女子差別撤廃委員会の最終見解等の実施状況についての監視機能等の強化	181
第3節	政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響についての調査の充実	181
第4節	地方公共団体や民間団体等における取組への支援	181
第2章	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	182
第1節	政治分野における女性の参画の拡大	182
第2節	司法分野における女性の参画の拡大	182
第3節	行政分野における女性の参画の拡大	182
第4節	雇用分野における女性の参画の拡大	183
第5節	その他の分野における女性の参画の拡大	183
第3章	男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	184
第1節	男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	184
第2節	国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	184
第3節	男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	184
第4節	男女共同参画に関わる調査研究、情報の収集・整備・提供	185
第4章	男性、子供にとっての男女共同参画	185
第1節	男性にとっての男女共同参画	185
第2節	子供の頃からの男女共同参画の理解の促進と将来を見通した自己形成	185
第3節	子供の健やかな成長と安全で安心な社会の実現	186

第5章 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	188
第1節 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	188
第2節 非正規雇用における雇用環境の整備	188
第3節 ポジティブ・アクションの推進	189
第4節 女性の能力発揮促進のための支援	189
第5節 多様な生き方、多様な能力の発揮を可能にするための支援	190
第6節 「M字カーブ問題」の解消に向けた取組の推進	190
第7節 女性の活躍による経済社会の活性化	190
第6章 男女の仕事と生活の調和	191
第1節 仕事と生活の調和の実現	191
第2節 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援	193
第3節 働く男女の健康管理対策の推進	195
第7章 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進	196
第1節 意識改革と政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	196
第2節 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	196
第3節 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	196
第8章 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援	197
第1節 セーフティネットの機能の強化	197
第2節 雇用・就業の安定に向けた課題	197
第3節 安心して親子が生活できる環境づくりに関わる課題	197
第4節 男女の自立に向けた力を高める取組	198
第9章 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	199
第1節 高齢者が安心して暮らせる環境の整備	199
第2節 障害者が安心して暮らせる環境の整備	200
第3節 外国人が安心して暮らせる環境の整備	201
第4節 女性であることで複合的に困難な状況に置かれている人々等への対応	201
第10章 女性に対するあらゆる暴力の根絶	202
第1節 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	202
第2節 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	202
第3節 性犯罪への対策の推進	203
第4節 子供に対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	203
第5節 売買春への対策の推進	204
第6節 人身取引対策の推進	204
第7節 セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	204
第8節 メディアにおける性・暴力表現への対応	205
第11章 生涯を通じた女性の健康支援	205
第1節 生涯を通じた男女の健康の保持増進	205
第2節 妊娠・出産等に関する健康支援	206
第3節 健康を脅かす問題についての対策の推進	206
第4節 性差に応じた健康支援の推進	207
第5節 医療分野における女性の参画の拡大	207
第6節 生涯にわたるスポーツ活動の推進	207
第12章 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	208
第1節 男女平等を推進する教育・学習	208
第2節 多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実	208
第3節 学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	209
第13章 科学技術・学術分野における男女共同参画	209
第1節 科学技術・学術分野における女性の参画の拡大	209
第2節 女性研究者の参画拡大に向けた環境づくり	209
第3節 女子学生・生徒の理工系分野への進学促進	210

第14章	メディアにおける男女共同参画の推進	210
第1節	女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	210
第2節	国の行政機関の作成する広報・出版物等における男女共同参画の視点に立った表現の促進	210
第3節	メディア分野における女性の参画の拡大	211
第15章	地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進	211
第1節	地域における男女共同参画推進の基盤づくり	211
第2節	地域の活動における男女共同参画の推進	211
第3節	男女共同参画の視点に立った地域おこし、まちづくり、観光、文化を通じた地域経済の活性化等の推進	212
第4節	防災（復興）における男女共同参画の推進	212
第5節	男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進	213
第16章	国際規範の尊重と国際社会の「平等・開発・平和」への貢献	213
第1節	国際的協調：条約等の積極的遵守・国内における実施強化・国内への周知	213
第2節	男女共同参画の視点に立った国際貢献	213
第3節	対外発信機能の強化	214
 (資料)		
1	男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）	215
2	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	218
3	第6回報告に対する女子差別撤廃委員会の最終見解（仮訳）	223
4	女子差別撤廃委員会の最終見解に対する日本政府コメント（仮訳）	229
5	女子差別撤廃委員会の最終見解に対する日本政府コメントについての同委員会の見解（仮訳）	233
6	女子差別撤廃委員会の最終見解（CEDAW/C/JPN/CO/6）に対する日本政府コメントに係る追加的情報提供（仮訳）	234
7	女子差別撤廃委員会最終見解に対する日本政府コメントに係る追加的情報提供についての同委員会の見解（仮訳）	235
8	平成27年度男女共同参画基本計画関係予算の概要（男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項）	236
9	平成25年度男女共同参画基本計画関係予算の使用実績	239
10-1	第3次男女共同参画基本計画における成果目標の動向	241
10-2	第3次男女共同参画基本計画における参考指標の動向	246

〈図 表 目 次〉

I 平成26年度 男女共同参画社会の形成の状況

特集 地域の活力を高める女性の活躍

I-特-1図	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案の概要	7
I-特-2図	男女別の就業者数及び就業率（平成16→26年）	8
I-特-3図	地方議会における女性議員の割合（都道府県別，平成26年）	9
I-特-4図	政治分野における女性の参画状況マップ	10
I-特-5図	平成23年統一地方選挙における女性候補者割合，若年候補者割合， 女性当選人割合の関係	11
I-特-6図	地方公務員（都道府県）管理職に占める女性の割合 （都道府県別，平成16，26年）	12
I-特-7図	管理職の女性割合が30%以上の市区町村割合 （都道府県別，平成16，26年）	13
I-特-8図	地方公務員（都道府県）上級職採用者に占める女性の割合 （都道府県別，平成16～25年度平均）	14
I-特-9図	管理的職業従事者数（男女別）及び女性割合の推移 （昭和40→平成26年）	14
I-特-10図	管理的職業従事者に占める女性割合（都道府県別，平成24年）	15
I-特-11図	現在の職場で昇進したいか（男女別，雇用形態別）	16
I-特-12図	どのような条件が変われば昇進したいか（男女別）	16
I-特-13図	都道府県別有業者に占める起業者の割合（男女別，平成24年）	18
I-特-14図	起業者の産業別分布（男女別，平成24年）	18
I-特-15図	起業者の開業直前の職業，開業動機，開業時の支援ニーズ （男女別，平成24年度）	20
I-特-16図	都道府県別生産年齢人口（15～64歳人口）に占める有業者及び 就業希望者の割合（男女別，平成24年）	22
I-特-17図	女性の正規雇用割合と有業率の関係（平成24年）	23
I-特-18図	都道府県別年間就業日数200日以上の雇用者のうち 週間就業時間60時間以上の者の割合（男女別，平成24年）	25
I-特-19図	男性の週間就業時間60時間以上の雇用者割合と15～64歳女性の有業率の 関係（平成24年）	26
I-特-20図	性別役割分担意識と男性の長時間労働及び15～64歳女性の有業率の関係	26
I-特-21図	都道府県別合計特殊出生率（平成25年）	27
I-特-22図	理想子供数を実現するために必要なこと（男女別）	28
I-特-23図	ボランティア活動行動者数（男女別，平成23年）	29
I-特-24図	ボランティア活動内容別行動者率（男女別，平成23年）	29
I-特-25図	都道府県別ボランティア活動行動者率（男女別，平成23年）	29
I-特-26図	圏域別の転入超過数の推移（男女別，昭和60→平成26年）	31
I-特-27図	東京圏の年齢階級別転入超過数（男女別，平成26年）	31
I-特-28図	年齢階級別に見た圏域別・就業状態別の人口増減 （男女別，平成16→26年）	32
I-特-29図	住むことを理想とする地域（男女別，圏域別）	33
I-特-30図	住むことを理想とする理由（男女別，理想とする地域別）	34

第1章 政策・方針決定過程への女性の参画

I-1-1図	衆議院議員総選挙候補者，当選者に占める女性割合の推移	37
I-1-2図	参議院議員通常選挙候補者，当選者に占める女性割合の推移	38

I-1-3 図	国家公務員採用試験からの採用者に占める女性割合の推移	38
I-1-4 図	国家公務員採用試験全体及び総合職（I種）試験等事務系区分の採用者に占める女性割合の推移	39
I-1-5 図	女性国家公務員の登用状況の推移	40
I-1-6 図	国の審議会等における女性委員割合の推移	41
I-1-7 図	地方議会における女性議員割合の推移	42
I-1-8 図	地方公務員採用試験合格者に占める女性割合の推移	43
I-1-9 図	地方公務員管理職に占める女性割合の推移	43
I-1-10 図	地方公共団体の審議会等における女性委員割合の推移	44
I-1-11 図	司法分野における女性割合の推移	45
I-1-12 図	農業委員会、農協、漁協への女性の参画状況の推移	45
I-1-13 図	各種メディアにおける女性の割合	46
I-1-14 図	各分野における「指導的地位」に女性が占める割合	47
I-1-15 表	HDI、GII、GGIにおける日本の順位	48

第2章 女性の活躍と経済社会の活性化

I-2-1 図	女性の年齢階級別労働力率の推移	51
I-2-2 図	配偶関係・年齢階級別女性の労働力率の推移	51
I-2-3 図	主要国における年齢階級別労働力率（男女別、男女計）	52
I-2-4 図	OECD諸国の女性（15～64歳）の就業率（平成25年）	53
I-2-5 図	就業者の従業上の地位別構成比の推移（男女別）	53
I-2-6 図	雇業者（役員を除く）の雇用形態別構成割合の推移（男女別）	54
I-2-7 図	年齢階級別非正規雇業者の割合の推移（男女別）	54
I-2-8 図	女性就業希望者の内訳（平成26年）	55
I-2-9 図	共働き等世帯数の推移	56
I-2-10 図	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に関する意識の変化	56
I-2-11 図	就業者及び管理的職業従事者に占める女性割合	57
I-2-12 図	階級別役職者に占める女性割合の推移	57
I-2-13 図	男女間所定内給与格差の推移	58
I-2-14 図	労働者の1時間当たり平均所定内給与格差の推移	58

第3章 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

I-3-1 図	仕事と生活の調和に関する希望と現実	59
I-3-2 図	年間総実労働時間の推移	60
I-3-3 図	企業規模別の年次有給休暇取得率（平成26年）	61
I-3-4 図	子供の出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴	61
I-3-5 図	週労働時間60時間以上の男性就業者の割合（年齢階級別）	62
I-3-6 図	6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間（1日当たり、国際比較）	63
I-3-7 図	6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連行動者率	63
I-3-8 図	男性の育児休業取得率の推移	64

第4章 女性に対する暴力

I-4-1 図	配偶者からの被害経験（男女別）	66
I-4-2 図	配偶者間（内縁を含む）における犯罪（殺人、傷害、暴行）の被害者の男女別割合（検挙件数、平成26年）	67
I-4-3 図	夫から妻への犯罪の検挙状況	67
I-4-4 図	婚姻関係事件における申立ての動機別割合（平成25年度）	68
I-4-5 図	配偶者暴力相談支援センターへの相談件数	69
I-4-6 図	警察における配偶者からの暴力事案等認知件数	69
I-4-7 図	婦人相談所一時保護所（委託を含む）並びに婦人保護施設及び	

	母子生活支援施設への入所理由（平成25年度）	70
I-4-8表	配偶者暴力に関する保護命令事件の処理状況等について	71
I-4-9図	強姦，強制わいせつ認知件数の推移	72
I-4-10図	被害にあった時期	72
I-4-11図	被害の相談先（複数回答）	72
I-4-12図	売春関係事犯検挙件数，要保護女子総数及び未成年者の割合	73
I-4-13図	人身取引事犯の検挙状況等	73
I-4-14図	都道府県労働局雇用均等室に寄せられた職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数	75
I-4-15図	ストーカー事案に関する認知件数	75
I-4-16図	特定の異性からの執拗なつきまとい等の被害経験（男女別）	76
I-4-17図	被害の相談先（複数回答）	76
第5章 生涯を通じた男女の健康と高齢期の状況		
I-5-1図	年齢階級別人工妊娠中絶の推移	78
I-5-2図	喫煙率の推移（男女別）	79
I-5-3図	女性の医療施設従事医師，同歯科医師，薬局・医療施設従事薬剤師の割合の推移	79
I-5-4図	年齢階級別産婦人科及び小児科の医師数（男女別，平成24年）	80
I-5-5図	要介護者等から見た主な介護者の続柄（平成25年）	81
I-5-6図	非就業者のうち介護・看護を理由とした離職者数の推移（男女別）	81
第6章 教育・研究における男女共同参画		
I-6-1図	学校種類別進学率の推移	83
I-6-2図	社会人大学院入学者数の推移（男女別）	83
I-6-3図	高等教育在学率の国際比較	84
I-6-4図	専攻分野別に見た学生分布（大学（学部））の推移（男女別）	85
I-6-5図	専攻分野別に見た学生分布（大学院（修士課程））の推移（男女別）	86
I-6-6図	本務教員総数に占める女性の割合（初等中等教育，高等教育，平成26年度）	87
I-6-7図	大学教員における分野別女性割合（平成26年度）	87
I-6-8図	女性研究者数及び研究者に占める女性割合の推移	88
I-6-9図	研究者に占める女性割合の国際比較	89
I-6-10図	各国における研究者に占める女性割合（機関別）	89
I-6-11図	女性研究者が少ない理由（男女別）	90
I-6-12図	研究者の所属機関（男女別，平成26年）	91
I-6-13図	専攻分野別に見た大学等の研究本務者の割合（男女別，平成26年）	91
第7章 防災・復興における男女共同参画		
I-7-1図	都道府県防災会議数と委員に占める女性割合の推移	93
I-7-2表	都道府県防災会議の委員の状況（平成26年）	93
I-7-3表	市区町村防災会議の委員に占める女性の割合（平成26年）	94
I-7-4図	女性消防団員数及び消防団員に占める女性割合の推移	95
I-7-5表	女性消防団員のいる消防団数の推移	95
I-7-6表	岩手県・宮城県・福島県の職業訓練の受講者数（男女別，平成25年度）	96
I-7-7表	岩手県・宮城県・福島県の震災等緊急雇用対応事業雇用実績（男女別，平成25年度）	96
I-7-8図	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業 相談内容の内訳（平成25年度）	97

II 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

第1部 平成26年度に講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

II-9-1表 高齢者や障害者等の自立を容易にする社会基盤の整備	143
II-16-1表 様々な枠組みを活用した援助の実施	175